

福祉

3部会を設置

問い合わせ 福祉課

障がい福祉係 (☎08269)

障がい者千人雇用委員会

今後5年間で障がいがある人1000人の雇用の実現に向けた協議をする障がい者千人雇用委員会の第2回会合が6月20日、市役所で開かれ、「基本理念」「支援制度研究」「就労創出」

の3つの部会を設置し、議論を深めていくことが決まりました。

部会は、提言づくりや今年度行う実働的な取り組みを、具体的・戦略的に進めるために設置。基本理念部会は取り組みの基本的考え方の策定を、支援制度研究部会は国の助成・支援制度を研究、就労創出部会は就労可能な職場の調査・リストアップを担当します。9月開催の同委員会、各部会は協議結果を報告する予定です。

同委員会は今年5月に発足。障がい者関係団体をはじめ、特別支援学校、ハローワーク、市内の企業、岡山県立大学、市社会福祉協議会などの代表者ら16人で構成。



第2回目の障がい者千人雇用委員会。委員14人が出席し、部会の設置の協議や障がい者の雇用支援への取り組みを聞いた

消防署昭和出張所を移転整備

一般質問で答弁



移転整備する計画の消防署昭和出張所が入る市昭和出張所。旧昭和町役場としても使われた昭和37年建の3階建て。ほかに市昭和出張所や昭和公民館日美分館などが入っている

6月定例市議会

6月定例市議会が6月6日から22日までの17日間の会期で開かれ、補正予算7件や条例の制定・一部改正3件、議員提案1件など計19議案が原案どおり可決しました。

名誉市民の江口敏臣さんからの寄付などをもとに「子育て王国そうじや基金」を創設するための条例の制定と積立金1000万円の補正予算の可決をはじめ、ハローワーク総社と協働で取り組む就労支援に421万円、住民基本台帳のシステム改修に5849万円などの一般会計の補正予算が決まりました。

議員提案は「市長の内部組織の見直しを求める決議」です。

一般質問のなかで、建物が老朽化していることや万一の災害に備えるため、消防署昭和出張所を移転整備する計画を示しました。現在地より約400m東の市道沿いの土地に、移転を検討していく計画です。

防災

広域供給拠点をサントピア岡山総社に

問い合わせ 総務課行政係 (☎08218)

市内初の福祉避難所の指定、災害救助犬の出動も

市は新たに、サントピア岡山総社を所有する大洋開発株式会社(本社・高松市)とNPO法人日本レスキュー協会(兵庫県伊丹市)、国土交通省の3者と、いずれも市役所で災害応援協定を締結しました。

大洋開発とは7月4日「災害時における支援協力

に関する協定書」に調印しました。標高約80mの立地や広大な敷地、バリアフリー化された施設であることを生かした協定です。災害時にはサントピア岡山総社を、避難場所と広域的な救援・支援の供給拠点とします。また、高齢者や障がい者、幼児などを避難させる

福祉避難所への協力も盛り込まれています。福祉避難所の指定は市内では初めてです。

NPO法人日本レスキュー協会とは6月24日、行方不明者の捜索をする災害救助犬と被災者の心のケアをするセラビードッグの出動の内容とした「災害時における災害救助犬及びセラビードッグの出動に関する協定」を締結。同協会は、「現場でのスムーズな活動のため、災害救助犬の評価や認知度が高まることを望む」と話しました。

7月8日には、被害の拡大防止や復旧対策などを迅速に行うため、国土交通省中国地方整備局と、災害時の各種データや情報を緊密に共有する内容の協定を締結しました。

市民とともに
減災

7月に行われたガラス張り公開市長室の各会場で、被害を少しでも少なくする「減災」をテーマに今後の防災への考え方を説明しました。

まず、「災害は起きるもの」「防災へのハード整備は必要だが、それを超える災害が発生する」「普段の行動に防災を取り入れる」といった認識をもってほしいとしました。また、地域での自主防災や自分の身は自分で守るなどの対応の必要性を示しました。そして、「大災害の発生時に、身を守るすべを市民一人ひとりが備えることが大事」と参加者に訴えました。

問い合わせ 総務課行政係 (☎08218)



写真左から、大洋開発株式会社の樋口高良代表取締役社長、市長、萱原潤議長。3人は「災害時における支援協力に関する協定書」に署名・押印し、固い握手を交わした



写真左から、「災害時における災害救助犬及びセラビードッグの出動に関する協定書」に署名・押印するNPO法人日本レスキュー協会の伊藤裕成理事長、市長、萱原潤議長。伊藤理事長は「私たちは民間団体であり、協定締結は、災害現場へのすみやかな出動につながります」と話した